



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 實
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月23日 配当支払開始予定日 平成28年1月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	239,131	18.7	17,381	△6.4	20,626	1.2	13,432	2.9
26年10月期	201,447	22.1	18,569	33.8	20,379	19.3	13,051	22.9

(注) 包括利益 27年10月期 23,172百万円 (3.1%) 26年10月期 22,481百万円 (△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	353.55	352.83	9.9	10.0	7.3
26年10月期	343.53	342.92	11.2	11.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 335百万円 26年10月期 426百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	216,992	155,596	66.8	3,813.48
26年10月期	194,023	134,567	64.6	3,297.02

(参考) 自己資本 27年10月期 144,879百万円 26年10月期 125,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	20,539	△12,333	△2,827	44,794
26年10月期	13,482	△9,037	327	38,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	22.00	—	25.00	47.00	1,786	13.7	1.5
27年10月期	—	25.00	—	31.50	56.50	2,147	16.0	1.6
28年10月期(予想)	—	26.50	—	26.50	53.00		14.5	

(注) 27年10月期期末配当金の内訳 普通配当 26円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年10月期の連結業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,400	0.6	9,890	4.8	10,430	△7.8	6,710	△6.7	176.62
通期	241,800	1.1	20,750	19.4	21,890	6.1	13,930	3.7	366.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年10月期	38,216,759株	26年10月期	38,216,759株
27年10月期	225,323株	26年10月期	224,463株
27年10月期	37,991,879株	26年10月期	37,992,923株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	53,203	△8.1	2,494	△36.2	5,919	△15.7	4,302	2.9
26年10月期	57,912	1.2	3,913	6.5	7,020	△25.1	4,180	△34.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	113.21	112.97
26年10月期	109.99	109.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年10月期	103,064		84,846	82.2			2,229.27	
26年10月期	94,022		76,190	80.9			2,002.27	

(参考) 自己資本 27年10月期 84,729百万円 26年10月期 76,103百万円

2. 平成28年10月期の個別業績予想（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	25,500	△4.7	3,300	△13.7	2,190	△20.8	57.62	
通期	50,600	△4.9	6,300	6.4	4,320	0.4	113.66	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	25
(開示の省略)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気拡大が継続し、欧州も景気の底打ちが見られ回復基調になりましたが、中国を始めとするアジア新興国の一部では景気の減速基調が鮮明になりました。日本経済は、政府による各種政策を背景に個人消費は総じてみれば底堅い動きとなり、設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は前年同期比6.5%減の925万台となりました。海外におきましては、米国では前年同期比3.8%増の1,201万台となり、中国では前年同期比0.7%増の2,357万台となりました。

当連結会計年度の業績は、日本国内の販売が減少した一方、中国及び北米での販売が堅調に推移したことや大同ドーア株式会社を新規連結したこと等により、売上高は2,391億3千1百万円（前年同期比376億8千3百万円増、18.7%増）となりました。営業利益は、重慶海徳世拉索系統集团有限公司における第2工場及びHI-LEX INDIA PRIVATE LTD.におけるチェンナイ工場の稼働に伴う減価償却費が増加したこと等により、173億8千1百万円（前年同期比11億8千7百万円減、6.4%減）となりました。経常利益は、為替差益19億1千8百万円等により、206億2千6百万円（前年同期比2億4千7百万円増、1.2%増）となり、当期純利益は、健康保険料還付金6億7千6百万円等により134億3千2百万円（前年同期比3億8千万円増、2.9%増）となりました。

設備投資につきましては、インド及びロシア子会社での工場建設、中国及び韓国子会社での生産設備増強を中心に、総額101億7千4百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくことを基本方針としており、また平成28年1月をもちまして創立70周年を迎えることから、これまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、普通配当金26円50銭に記念配当金5円を合わせた1株当たり31円50銭とし、中間配当金と合わせて年間56円50銭を予定しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、主要顧客の国内生産減少及び当社グループの海外拠点における現地調達化が進み、売上高は541億2千7百万円（前年同期比45億9千4百万円減、7.8%減）となりました。営業利益は、原価低減に取り組みましたが、売上高の減少を受け、59億3千7百万円（同9億3千6百万円減、13.6%減）となりました。

② 北米

北米におきましては、円安による邦貨換算後の売上高増加及び自動車生産台数の増加等により、売上高は968億円（同194億5千3百万円増、25.2%増）となり、営業利益は、80億2千3百万円（同10億9千7百万円増、15.8%増）となりました。

③ 中国

中国におきましては、円安による邦貨換算後の売上高増加及び前期に取得した子会社の新規連結に伴う増加、また、中国ローカルメーカー向け販売の増加等により、売上高は489億円（同84億2百万円増、20.7%増）となりました。営業利益は、重慶海徳世拉索系統集团有限公司における第2工場の減価償却費等の増加により、36億7千6百万円（同5億8千1百万円減、13.7%減）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、主に円安による邦貨換算後の売上高増加及び前期に取得した韓国子会社の新規連結により、売上高は564億7千2百万円（同156億1千8百万円増、38.2%増）となりました。営業利益は、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.におけるチェンナイ工場の減価償却費等の増加により21億1千3百万円（同1億8千8百万円減、8.2%減）となりました。

⑤ 欧州

欧州におきましては、従前に受注した製品が本格的に量産開始し、売上高は69億8百万円（同8億3千4百万円増、13.7%増）となりました。一方で、従前に受注した製品の生産設備に関する減価償却費の増加及び更なる新規受注獲得に伴う一時的な営業費用の発生により、1億4千7百万円の営業損失（前年同期は5千万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界におきましては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,418億円、営業利益207億5千万円、経常利益218億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益139億3千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは120円を前提にしております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ229億6千8百万円増加し、2,169億9千2百万円となりました。主として、現金及び預金が63億1千2百万円、有形固定資産が40億6千2百万円、投資有価証券が82億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ19億3千9百万円増加し、613億9千6百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が19億6千1百万円、繰延税金負債（長期）が17億8千3百万円増加し、短期借入金が10億6千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ210億2千8百万円増加し、1,555億9千6百万円となりました。主として、利益剰余金が114億8千4百万円、その他有価証券評価差額金が60億5千3百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益209億8千1百万円により増加した一方で、有形固定資産の取得88億2千万円及び法人税等の支払額78億9千4百万円により減少した結果、当連結会計年度の残高は447億9千4百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ70億5千6百万円（同52.3%）増加し、205億3千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益209億8千1百万円に加え、減価償却費62億4千1百万円により増加し、法人税等の支払額78億9千4百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ32億9千5百万円（同36.5%）増加し、123億3千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出88億2千万円及び定期預金の預入による支出28億9千8百万円により増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、28億2千7百万円（前年同期は3億2千7百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額19億円及び長期借入金の返済による支出7億8千1百万円により減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率（%）	72.0	68.3	64.6	66.8
時価ベースの自己資本比率（%）	38.7	51.2	55.9	65.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.2	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	549.8	131.2	33.6	87.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%～30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり31円50銭（普通配当26円50銭、記念配当5円）とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて56円50銭とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金26円50銭、期末配当金26円50銭、合わせて年間配当金53円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成26年10月期有価証券報告書（平成27年1月26日提出）により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁E D I N E Tホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、35社の子会社及び7社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

当社グループにおける主な子会社及び関連会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

<主な子会社及び関連会社>

(日本)

当社は、製品の製造並びに販売を行っております。また、国内のグループ会社への部品の供給と海外のグループ会社への部品の輸出を行っております。

出石ケーブル株式会社、株式会社ハイレックス関東、株式会社ハイレックス島根及び株式会社ハイレックス埼玉は製品の製造を行っております。

但馬ティエスケイ株式会社は、当社及び海外グループ会社向けの部品の製造を行っております。

株式会社サンメディカル技術研究所は、補助人工心臓の製造並びに販売を行っております。

(北米)

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、製品の製造並びに販売を行っております。

(中国)

重慶海德世拉索系統集团有限公司、重慶海德世控制拉索系統有限公司、広東海德世拉索系統有限公司、江蘇大同海德世車門系統有限公司、長春海德世汽車拉索有限公司、江蘇大同多沃汽车配件有限公司及び杭州海德世拉索系統有限公司は、製品の製造並びに販売を行っております。

広州利時德控制拉索有限公司及び煙台利時德拉索系統有限公司は、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

(アジア)

HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、HI-LEX VIETNAM CO., LTD.、PT. HI-LEX INDONESIA、大同ハイレックス株式会社、大同ドア株式会社、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED及び株式会社大同システムは、製品の製造並びに販売を行っております。

韓国TSK株式会社、PT. HI-LEX PARTS INDONESIA及びPT. HI-LEX CIREBONは、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

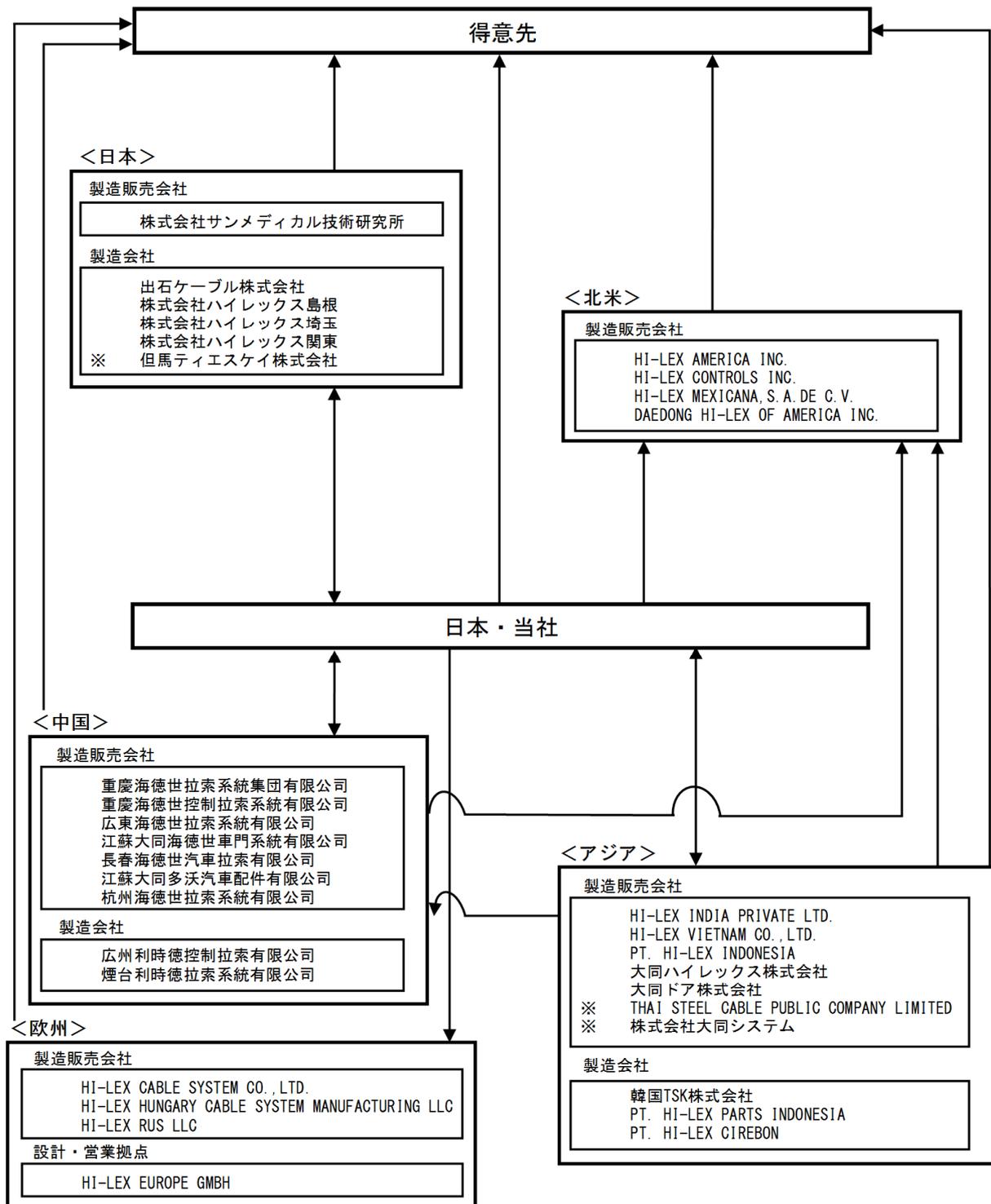
(欧州)

HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.、HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC及びHI-LEX RUS LLCは、製品の製造並びに販売を行っております。

HI-LEX EUROPE GMBHは、欧米メーカーのグローバル車種向けの設計、営業、購買及び実験を行っております。

[系統図]

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

①社業の健全性を示す自己資本と営業利益

②株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーの新興国への現地生産シフト、EV等の進展によるパイプヤ化、新興国コントロールケーブルメーカーの台頭等、大きな変化の時代を迎えております。そのような経営環境の中で、当社グループの強みであります世界12ヶ国に展開した拠点が相互に連携しながらシェアを拡大していくことや非自動車分野の新製品開発・拡販が、重要な経営課題となっております。

当社グループは次の3つを基本戦略として、その経営課題に取り組んでまいります。

I. 世界の顧客に満足をお届け

II. 安心品質・高付加価値・低価格製品の実現

III. グローバル人材の育成

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

①市場開拓

欧州自動車メーカーをはじめ新興国ローカル自動車メーカーからの受注を拡大し、世界シェアのアップを図ってまいります。

また、非自動車分野における新市場の開拓を積極的に推進してまいります。

②開発強化

既存製品の素材と設計を見直し軽量化を図るとともに、パワーリフトゲート、電動パーキングブレーキ等のシステム製品の開発及び医療、住宅関連機器等の非自動車分野の新製品開発に注力してまいります。

③グローバル価格

自動車メーカーの生産販売は、世界がボーダレス化しており、どの地域であっても低価格、高品質な製品を供給するニーズに応じてまいります。

④安心品質

製造現場での徹底検証により図面を鍛え上げることで不良発生を未然防止する等品質管理を徹底し、世界中のどの拠点からでも安心してお客様に買っていただける体制を築いてまいります。

⑤グローバル人材

世界中のどこでもプロの技術で教えることのできるスキルと国際適応力をもつグローバル人材を育て、海外子会社に派遣することによって、現地の人材を育成してまいります。

苗、育、収のバランスの良い発展を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,286	46,598
受取手形及び売掛金	38,192	※ ₂ 38,921
電子記録債権	337	※ ₂ 865
有価証券	1,335	2,991
商品及び製品	7,026	7,394
仕掛品	1,763	1,789
原材料及び貯蔵品	10,954	12,311
繰延税金資産	1,752	2,012
その他	3,786	3,149
貸倒引当金	△97	△170
流動資産合計	105,337	115,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,036	32,344
減価償却累計額	△12,772	△14,030
建物及び構築物 (純額)	16,263	18,314
機械装置及び運搬具	45,466	50,558
減価償却累計額	△31,940	△35,667
機械装置及び運搬具 (純額)	13,526	14,890
工具、器具及び備品	12,326	13,095
減価償却累計額	△10,233	△11,082
工具、器具及び備品 (純額)	2,092	2,013
土地	7,643	7,643
リース資産	4	4
減価償却累計額	△4	△4
リース資産 (純額)	—	—
建設仮勘定	3,608	4,336
有形固定資産合計	43,134	47,197
無形固定資産		
のれん	2,281	1,637
その他	4,986	5,187
無形固定資産合計	7,267	6,824
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 35,923	※ ₁ 44,187
長期貸付金	64	57
退職給付に係る資産	93	460
繰延税金資産	156	288
その他	※ ₁ 2,608	※ ₁ 2,731
貸倒引当金	△561	△621
投資その他の資産合計	38,284	47,106
固定資産合計	88,686	101,128
資産合計	194,023	216,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,295	28,256
短期借入金	7,017	5,952
1年内返済予定の長期借入金	688	681
未払法人税等	2,320	1,485
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,959	2,016
役員賞与引当金	45	45
製品保証引当金	608	591
その他	8,969	9,409
流動負債合計	47,905	48,438
固定負債		
長期借入金	1,207	873
繰延税金負債	7,882	9,665
退職給付に係る負債	1,697	1,885
その他	763	532
固定負債合計	11,551	12,957
負債合計	59,456	61,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	100,838	112,322
自己株式	△312	△315
株主資本合計	113,288	124,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,195	18,249
為替換算調整勘定	124	2,261
退職給付に係る調整累計額	△347	△400
その他の包括利益累計額合計	11,972	20,109
新株予約権	87	117
少数株主持分	9,218	10,599
純資産合計	134,567	155,596
負債純資産合計	194,023	216,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	201,447	239,131
売上原価	166,354	200,572
売上総利益	35,092	38,558
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,523	※1, ※2 21,176
営業利益	18,569	17,381
営業外収益		
受取利息	298	476
受取配当金	448	434
持分法による投資利益	426	335
為替差益	726	1,918
受取技術料	212	269
助成金収入	32	88
電力販売収益	83	87
その他	225	221
営業外収益合計	2,453	3,831
営業外費用		
支払利息	197	238
租税公課	249	117
電力販売費用	72	65
その他	123	164
営業外費用合計	643	586
経常利益	20,379	20,626
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,146	※3 27
負ののれん発生益	17	139
健康保険料還付金	—	676
その他	2	—
特別利益合計	1,166	843
特別損失		
固定資産売却損	※4 9	※4 3
減損損失	※5 291	※5 109
固定資産除却損	※6 28	※6 115
子会社株式売却損	—	230
その他	—	29
特別損失合計	329	488
税金等調整前当期純利益	21,216	20,981
法人税、住民税及び事業税	6,556	6,838
法人税等調整額	29	△594
法人税等合計	6,586	6,244
少数株主損益調整前当期純利益	14,630	14,737
少数株主利益	1,578	1,305
当期純利益	13,051	13,432

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,630	14,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155	6,053
為替換算調整勘定	6,415	2,556
退職給付に係る調整額	—	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	280	△81
その他の包括利益合計	※ 7,851	※ 8,434
包括利益	22,481	23,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,199	21,569
少数株主に係る包括利益	2,282	1,602

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,105	89,632	△308	102,086
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,657	7,105	89,632	△308	102,086
当期変動額					
剰余金の配当			△1,596		△1,596
従業員奨励及び福利基金			△249		△249
当期純利益			13,051		13,051
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	11,205	△3	11,202
当期末残高	5,657	7,105	100,838	△312	113,288

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,040	△5,868	—	5,172	61	6,604	113,924
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,040	△5,868	—	5,172	61	6,604	113,924
当期変動額							
剰余金の配当							△1,596
従業員奨励及び福利基金							△249
当期純利益							13,051
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,155	5,992	△347	6,800	25	2,613	9,439
当期変動額合計	1,155	5,992	△347	6,800	25	2,613	20,642
当期末残高	12,195	124	△347	11,972	87	9,218	134,567

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,105	100,838	△312	113,288
会計方針の変更による累積的影響額			173		173
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,657	7,105	101,011	△312	113,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,900		△1,900
従業員奨励及び福利基金			△221		△221
当期純利益			13,432		13,432
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	11,310	△3	11,307
当期末残高	5,657	7,105	112,322	△315	124,769

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,195	124	△347	11,972	87	9,218	134,567
会計方針の変更による累積的影響額							173
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,195	124	△347	11,972	87	9,218	134,740
当期変動額							
剰余金の配当							△1,900
従業員奨励及び福利基金							△221
当期純利益							13,432
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,053	2,137	△53	8,137	29	1,380	9,547
当期変動額合計	6,053	2,137	△53	8,137	29	1,380	20,855
当期末残高	18,249	2,261	△400	20,109	117	10,599	155,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,216	20,981
減価償却費	4,648	6,241
減損損失	291	109
のれん償却額	154	259
株式報酬費用	25	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	44
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	76	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△774	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	598	△44
受取利息及び受取配当金	△746	△910
支払利息	197	238
為替差損益 (△は益)	△366	△589
持分法による投資損益 (△は益)	△426	△335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	230
負ののれん発生益	△17	△139
固定資産除却損	28	115
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,137	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△368	61
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,612	△782
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△528	336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,748	544
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△245	551
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	756	445
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	38	23
その他	33	19
小計	19,231	27,464
利息及び配当金の受取額	933	1,203
利息の支払額	△400	△234
法人税等の支払額	△6,281	△7,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,482	20,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△706	△2,898
定期預金の払戻による収入	892	95
有形固定資産の取得による支出	△7,996	△8,820
有形固定資産の売却による収入	83	172
無形固定資産の取得による支出	△890	△727
無形固定資産の売却による収入	945	-
投資有価証券の取得による支出	△2,048	△741
投資有価証券の売却による収入	3	-
投資有価証券の償還による収入	1,504	618
子会社株式の売却による収入	-	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △490	-
関係会社出資金の払込による支出	△72	△116
貸付けによる支出	△389	△26
貸付金の回収による収入	53	31
保険積立金の積立による支出	△159	△53
保険積立金の払戻による収入	150	50
その他	83	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,037	△12,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	612	△283
長期借入れによる収入	1,011	357
長期借入金の返済による支出	△10	△781
少数株主からの払込みによる収入	620	199
配当金の支払額	△1,596	△1,900
少数株主への配当金の支払額	△124	△214
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183	△201
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	△2,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,998	435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,770	5,814
現金及び現金同等物の期首残高	32,209	38,980
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,980	※1 44,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名は、「2. 企業の概況」に記載しているため、省略いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 (HI LEX DO BRASIL LTDA.、他1社) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名

但馬ティエスケイ㈱ 他3社

(2) 持分法を適用しない関連会社

三国ケーブル㈱、丹波ケーブル㈱及び京丹TSK㈱は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 (HI LEX DO BRASIL LTDA.、他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、重慶海徳世拉索系統集団有限公司、他11社の決算日は12月31日、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. の決算日は3月31日、HI-LEX CONTROLS INC.、他13社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、他1社は、先入先出法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が269百万円増加し、利益剰余金が173百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4.56円増加しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株主調整後1株あたり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年10月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年10月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「負ののれん発生益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました19百万円は、「負ののれん発生益」17百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」及び「負ののれん発生益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました171百万円は、「のれん償却額」154百万円、「負ののれん発生益」△17百万円、「その他」33百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
投資有価証券(株式)	5,830百万円	5,263百万円
その他(出資金)	74百万円	92百万円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
受取手形	－百万円	44百万円
電子記録債権	－百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
支払運賃	2,147百万円	2,666百万円
給料手当及び賞与	4,501	5,578
賞与引当金繰入額	501	456
役員賞与引当金繰入額	50	45
貸倒引当金繰入額	3	59
退職給付費用	171	192
研究開発費	2,125	3,677

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
	2,125百万円	3,677百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	9	13
工具、器具及び備品	0	13
その他	1,135	－
計	1,146	27

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)
建物及び構築物	－百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	9	3
工具、器具及び備品	－	0
その他	－	－
計	9	3

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県諏訪市	事業用資産	特許権等

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

連結子会社である株式会社サンメディカル技術研究所の事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（291百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産62百万円、特許権216百万円、その他の無形固定資産12百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシア ジャカルタ市	事業用資産	機械装置
長野県諏訪市	事業用資産	機械装置、工具器具備品等
中華人民共和国 江蘇省	遊休資産	機械装置

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

インドネシアの事業用資産については、連結子会社であるPT. HI-LEX PARTS INDONESIAの事業用資産について収益性の低下により投資の回収が見込めなくなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

長野県の事業用資産については、連結子会社である株式会社サンメディカル技術研究所の事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

中華人民共和国の遊休資産については、連結子会社である江蘇大同海德世車門系統有限公司において、将来の使用が見込まれないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
建物及び構築物	15百万円	49百万円
機械装置及び運搬具	10	27
工具、器具及び備品	1	6
土地	—	—
その他	0	32
計	28	115

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,696百万円	7,977百万円
組替調整額	△2	—
税効果調整前	1,694	7,977
税効果額	△539	△1,923
その他有価証券評価差額金	1,155	6,053
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,415	2,566
組替調整額	—	△10
税効果調整前	6,415	2,556
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,415	2,556
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△177
組替調整額	—	71
税効果調整前	—	△106
税効果額	—	12
退職給付に係る調整額	—	△94
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	280	△81
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	280	△81
その他の包括利益合計	7,851	8,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式(注)	223,250	1,213	—	224,463
合計	223,250	1,213	—	224,463

(注) 自己株式の増加1,213株は、単元未満株式の買取りによる増加1,213株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	87
合計		—	—	—	—	—	87

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月25日 定時株主総会	普通株式	760	20	平成25年10月31日	平成26年1月27日
平成26年6月6日 取締役会	普通株式	836	22	平成26年4月30日	平成26年7月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月24日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	25	平成26年10月31日	平成27年1月26日

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式（注）	224,463	860	—	225,323
合計	224,463	860	—	225,323

（注）自己株式の増加860株は、単元未満株式の買取りによる増加860株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	117
合計		—	—	—	—	—	117

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年1月24日 定時株主総会	普通株式	950	25	平成26年10月31日	平成27年1月26日
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	950	25	平成27年4月30日	平成27年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年1月23日 定時株主総会	普通株式	1,197	利益剰余金	31.5	平成27年10月31日	平成28年1月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	40,286百万円	46,598百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,020	△4,789
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する 短期投資)	714	2,985
現金及び現金同等物	38,980	44,794

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

株式の取得により大同ドア株式会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,402百万円
固定資産	5,295
のれん	2,132
流動負債	△10,007
固定負債	△1,075
為替換算調整勘定	△6
新規連結子会社の取得価額	740
前連結会計年度支払額	△195
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△54
差引:新規連結子会社の取得による支出	△490

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,316	1,336	19
	小計	1,316	1,336	19
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	5,215	5,149	△65
	小計	5,215	5,149	△65
合計		6,531	6,485	△46

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,914	1,929	14
	小計	1,914	1,929	14
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	4,315	4,292	△22
	小計	4,315	4,292	△22
合計		6,229	6,221	△7

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,155	5,549	18,606
	小計	24,155	5,549	18,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	7	△0
	(2) その他	714	714	—
	小計	722	722	△0
合計		24,877	6,271	18,606

当連結会計年度（平成27年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	32,140	5,554	26,585
	小計	32,140	5,554	26,585
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	6	0
	(2) その他	2,985	2,985	—
	小計	2,992	2,992	0
合計		35,133	8,546	26,586

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
社債	3	2	—
合計	3	2	—

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（英国、ハンガリー、ロシア、ドイツ）の5つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,674	77,025	35,638	33,142	5,965	201,447	—	201,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,047	320	4,859	7,710	109	22,048	△22,048	—
計	58,722	77,346	40,498	40,853	6,074	223,495	△22,048	201,447
セグメント利益	6,874	6,926	4,258	2,301	50	20,411	△1,841	18,569
セグメント資産	35,533	31,380	29,862	25,679	3,778	126,235	67,788	194,023
その他の項目								
減価償却費	830	1,385	759	1,336	214	4,527	120	4,648
持分法適用会社への投資額	5,119	—	—	—	—	5,119	—	5,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510	2,212	3,599	4,459	568	11,350	481	11,831

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,841百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,540百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額67,788百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産72,825百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額120百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費191百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額481百万円は主に、セグメント間取引消去△145百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額627百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,857	96,273	42,168	47,033	6,798	239,131	—	239,131
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,269	526	6,732	9,439	110	24,078	△24,078	—
計	54,127	96,800	48,900	56,472	6,908	263,209	△24,078	239,131
セグメント利益	5,937	8,023	3,676	2,113	△147	19,603	△2,221	17,381
セグメント資産	39,859	34,551	34,100	25,415	4,935	138,863	78,128	216,992
その他の項目								
減価償却費	727	1,997	1,094	1,931	239	5,989	251	6,241
持分法適用会社への投資額	5,221	—	—	—	—	5,221	—	5,221
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92	1,822	3,977	2,750	1,237	9,881	365	10,246

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,221百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,403百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額78,128百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産83,507百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額251百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費352百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額365百万円は主に、セグメント間取引消去△403百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額769百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	85,898	56,094	47,834	11,619	201,447

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア	欧州	その他	合計
		内、米国					
48,806	77,325	63,742	35,396	33,878	5,807	233	201,447

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	合計
		内、米国			内、韓国		
8,957	10,435	7,700	9,779	12,162	6,504	1,800	43,134

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	34,423	日本、北米、中国、アジア、欧州
Chrysler Group LLC	21,858	北米

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	91,853	65,371	69,643	12,263	239,131

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	その他	合計
	内、米国			内、韓国				
45,829	96,834	80,798	41,938	47,655	28,949	6,561	311	239,131

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		中国	アジア		欧州	合計
	内、米国			内、韓国			
8,676	11,109	7,835	12,618	12,311	6,298	2,481	47,197

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	36,558	日本、北米、中国、アジア、欧州
起亜自動車株式会社	28,507	北米、中国、アジア
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLC	26,716	北米

(注) 平成26年12月15日付で、Chrysler Group LLCはFIAT CHRYSLER AUTOMOBILES US LLCに社名変更しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
減損損失	291	—	—	—	—	291	—	291

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
減損損失	24	—	14	70	—	109	—	109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	154	154
当期末残高	—	—	—	—	—	2,281	2,281

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

- 2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	32	32
当期末残高	—	—	—	—	—	50	50

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	259	259
当期末残高	—	—	—	—	—	1,637	1,637

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

- 2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	32	32
当期末残高	—	—	—	—	—	18	18

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

「アジア」セグメントにおいて、連結子会社での債務の株式化及び第三者割当増資に伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては139百万円であります。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	
1株当たり純資産額	3,297円02銭	1株当たり純資産額	3,813円48銭
1株当たり当期純利益金額	343円53銭	1株当たり当期純利益金額	353円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	342円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	352円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,567	155,596
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,305	10,716
(うち新株予約権(百万円))	(87)	(117)
(うち少数株主持分(百万円))	(9,218)	(10,599)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,261	144,879
期末の普通株式の数(千株)	37,992	37,991

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,051	13,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,051	13,432
期中平均株式数(千株)	37,992	37,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	67	78
(うち新株予約権(千株))	(67)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,057	11,031
受取手形	794	767
電子記録債権	337	865
売掛金	12,023	10,939
有価証券	500	—
商品及び製品	1,105	1,083
仕掛品	536	543
原材料及び貯蔵品	255	255
前渡金	420	146
前払費用	110	97
繰延税金資産	629	728
未収入金	1,034	1,340
1年内回収予定の長期貸付金	244	165
その他	25	30
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	31,074	27,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,060	1,977
構築物	62	62
機械及び装置	1,336	1,174
車両運搬具	40	42
工具、器具及び備品	161	208
土地	2,312	2,312
建設仮勘定	172	157
有形固定資産合計	6,146	5,934
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	737	1,263
ソフトウェア仮勘定	574	—
電話加入権	6	6
施設利用権	7	5
無形固定資産合計	1,478	1,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,090	38,914
関係会社株式	14,694	16,930
関係会社出資金	7,564	8,921
従業員に対する長期貸付金	56	47
関係会社長期貸付金	1,220	935
破産更生債権等	561	621
長期前払費用	7	2
保険積立金	1,213	1,216
その他	476	734
貸倒引当金	△561	△621
投資その他の資産合計	55,323	67,703
固定資産合計	62,948	75,067
資産合計	94,022	103,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,244	5,638
リース債務	201	184
未払金	904	871
未払費用	298	288
未払法人税等	1,430	726
前受金	1	1
預り金	37	90
賞与引当金	1,256	1,148
役員賞与引当金	45	45
製品保証引当金	75	94
その他	113	110
流動負債合計	10,607	9,199
固定負債		
リース債務	184	-
長期未払金	261	250
繰延税金負債	6,617	8,604
退職給付引当金	5	5
資産除去債務	150	150
その他	5	6
固定負債合計	7,224	9,017
負債合計	17,832	18,217

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年10月31日)	当事業年度 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
資本剰余金合計	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	13,200	13,200
特別償却積立金	310	272
固定資産圧縮積立金	26	28
別途積立金	25,900	29,200
繰越利益剰余金	5,379	4,692
利益剰余金合計	51,444	54,020
自己株式	△299	△302
株主資本合計	63,907	66,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,195	18,248
評価・換算差額等合計	12,195	18,248
新株予約権	87	117
純資産合計	76,190	84,846
負債純資産合計	94,022	103,064

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	57,912	53,203
売上原価	49,085	45,073
売上総利益	8,827	8,130
販売費及び一般管理費	4,913	5,635
営業利益	3,913	2,494
営業外収益		
受取利息	162	152
受取配当金	1,596	1,843
受取技術料	908	1,278
為替差益	450	181
電力販売収益	83	87
その他	68	62
営業外収益合計	3,269	3,605
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	0	—
租税公課	78	103
電力販売費用	72	65
その他	11	12
営業外費用合計	162	181
経常利益	7,020	5,919
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	8
関係会社株式評価損	314	65
特別損失合計	324	73
税引前当期純利益	6,696	5,847
法人税、住民税及び事業税	2,451	1,675
法人税等調整額	65	△130
法人税等合計	2,516	1,544
当期純利益	4,180	4,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				配当準備金	研究開発積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	359	27	21,900	6,746	48,860
会計方針の変更による累積的影響額											-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	359	27	21,900	6,746	48,860
当期変動額											
特別償却積立金の取崩							△48			48	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△0			0	-
別途積立金の積立								4,000		△4,000	-
剰余金の配当										△1,596	△1,596
当期純利益										4,180	4,180
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△48	△0	4,000	△1,366	2,584
当期末残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	310	26	25,900	5,379	51,444

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△296	61,326	11,040	11,040	61	72,428
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△296	61,326	11,040	11,040	61	72,428
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△1,596				△1,596
当期純利益		4,180				4,180
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,155	1,155	25	1,181
当期変動額合計	△3	2,580	1,155	1,155	25	3,762
当期末残高	△299	63,907	12,195	12,195	87	76,190

当事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				配当準備金	研究開発積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	310	26	25,900	5,379	51,444
会計方針の変更による累積的影響額										173	173
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	310	26	25,900	5,552	51,617
当期変動額											
特別償却積立金の取崩							△38			38	—
固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	—
税率変更による積立金の調整額								1		△1	—
別途積立金の積立									3,300	△3,300	—
剰余金の配当										△1,900	△1,900
当期純利益										4,302	4,302
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△38	1	3,300	△860	2,402
当期末残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	272	28	29,200	4,692	54,020

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△299	63,907	12,195	12,195	87	76,190
会計方針の変更による累積的影響額		173				173
会計方針の変更を反映した当期首残高	△299	64,081	12,195	12,195	87	76,363
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,900				△1,900
当期純利益		4,302				4,302
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,053	6,053	29	6,083
当期変動額合計	△3	2,399	6,053	6,053	29	8,482
当期末残高	△302	66,480	18,248	18,248	117	84,846

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。